

行政評価シート(事後評価)

コード 4-3-1	事務事業名 法人市民税賦課事務	所管部課 市民部 市民税課
--------------	--------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	地方税法及び西東京市市税条例に基づき、市内に事業所等を設置する法人に対して法人市民税を課税する。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要・補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	市内に事業所等を設置した法人から設立・設置届けを受理し、当該法人の決算月に合わせて申告書を発送し、申告期限までに申告してもらい法人市民税を課税する。未申告法人に対しては、調査等を実施し、申告等を指導する。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			2,771	2,683	2,687
財源: 国庫支出金・都支出金	千円					
財源: 地方債						
財源: その他( )						
財源: 一般財源			2,771	2,683	2,687	2,477
所要人員(B)	人		1.90	1.90	1.90	1.78
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		15,552	15,506	15,506	14,527
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		18,323	18,189	18,193	17,004
単位当たりコスト (E)=(D)/( 適正賦課 )	千円		5	5	5	#DIV/0!

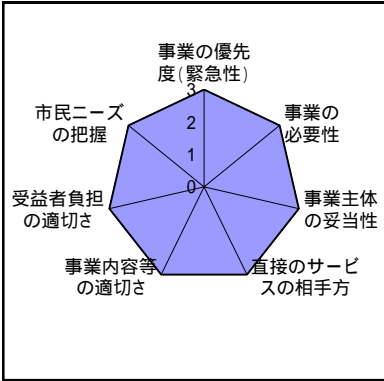
評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	適正賦課	実績値	件	3,904	3,868	3,851	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 発送件数							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 申告率(発送件数/申告件数)	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00
実績値		%	96.70	98.37	99.01		
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 決算が終わった法人が確定申告を行うが、登録法人自体が流動的なため、確定申告の発送件数も変動が大きい。設立・設置、転入と解散・閉鎖、転出があり、分母となる発送件数は変動があり、申告率を年度ごとに比較するのは困難である。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	特になし
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 4-3-1	事務事業名 法人市民税賦課事務	所管部課 市民部 市民税課
--------------	--------------------	------------------

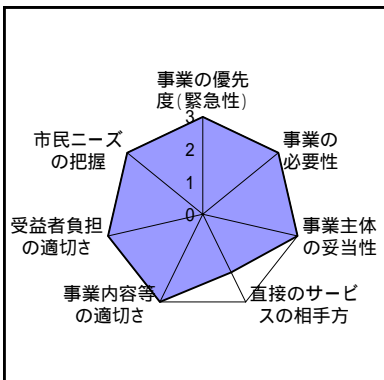
### 【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	事業系でない税務部門では、一般的な行政評価は馴染まない。事務の効率性等を指標にした新たな基準が必要である。 今回行った申告率を指標とした評価は発送した件数が必ずしも申告しなくてはならない件数ではない(西東京市に登録したままで転出したり、設立したままで事業は行っていない法人等)ので、指針としては適当でない。 法人市民税担当は種々の法人等に、一年をかけて適正賦課を行うために、実態調査等を行い申告すべき法人には申告をしてもらい、そうでない法人には閉鎖や転出の手続きを取ってもらうことが主な業務となっている。
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	3		
事業内容等の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	3		



### 【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	法人市民税の賦課は法令に基づき行う事務なので大幅な改善は望めないが、電子申告の早期導入の検討や他市の取組を参考に、効率化を図るべきである。 また、税の公平性の観点から、引き続き適正賦課に向けて実態調査を行う等、継続的に努力されたい。
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	2		
事業内容等の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	3		



### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	法人市民税の賦課に関する事務は、法令に基づき行われるものであり、法改正等がない限り、現状の内容により引き続き実施する必要がある。今後は、二次評価記載のとおり、他市の動向を参考に、電子申告導入の検討などの事務の効率化に向けた取組を行うとともに、税の公平性の観点から、適正賦課に向けて、継続的に取り組まされたい。